

問う

一般質問 9 議員登壇



橋元 孝一 議員

畜産農家の確保は

市長／導入保留を強力に推進する

橋元孝一議員

本市の

生産農家戸数は年々減少し、頭数についてはここ数年横ばいで推移している。しかしながら、60歳以上の生産者が全体の80%を占めており、生産基盤の脆弱化が懸念されている状況をどう認識されているか。また、今後の対策は。

池田市長

本市の現状

としては、肉用牛飼育戸数2101戸であり、頭数については220頭の増となっている。これは、担い手等の規模拡大によるものだと考える。今後とも、全国に誇れる産地であり続けるためには、まず、頭数維持拡大だと思ふ。導入・保留を強力に推進する必要があると考える。



曾於地区春季畜産共進会

問

本市の肉用牛・種豚

の改良増殖と所得向上及び産地化の推進を図る目的として、種畜の導入保留した畜産農家に対して、導入保留補助事業で年1戸当たり3頭の限度を繁殖飼育頭数によつての頭数に改める考えは。

市長

より多くの畜産農

家を対象にするために、頭数制限も必要なことだと考える。多頭飼育農家については経営基盤もしっかりしているので、自家保留を含めた更新と増頭を図っていたらいいと思つている。ただ、

して今後の家畜改良に支障はないか。

市長

曾於中央家畜市場

に出場する子牛の49・1%を曾於市産の子牛が占めている。そのようなことから、市外産と遜色ない優秀な生産素牛が多数いるので、本市の家畜改良には支障はないと考える。今後とも市内産を優先したいと考える。

有機センターについて

畜産再編総合対策事

業で14億6520万円か

けて設置されて8年目になるが、その経過実績及び運営について。

市長

販売額は伸びてき

ているが、しかし、収支においては、まだ赤字が出ている。平成17年度は627万5379円の赤字となっている。

問

今後は、生堆肥の引

き取り搬入については一部の農家だけでなく、曾於市全域を視野に入れて計画する必要があるか。

市長

現在の受け入れ農

家でも多頭飼育農家については、事業を活用し自家処理を推進したいと考える。

教育振興対策について

問

歩道通学路整備がな

されていない現状をどう把握しているのか。

植村教育長

整備が進ん

でいないのが現状である。今後は土木部や関係団体と連携を図りながら要望していく。

健康管理について

問

食生活習慣病を改善

するために、身近な食材を中心にした献立表をテーブルクロス大に印刷して配布は考えられな

いか。

市長

食生

活改善推進員等を交えて検討し、実現化を図りたい。



曾於市有機センター



行財政改革に取り組む市長の リーダーシップを問う

市長／職員と一体となって取り組んでいく

市政に



市長へ答申を提出する行革委員会



山田 義盛 議員

山田義盛議員

今や

待ったなしの行革を進めなければならぬ厳しい現実を目の当たりにし、これからの市政や市民生活の将来をどのように進めるべきか、まさしくその真価が問われている。今後の行政改革大綱の着実な実現に向けて行財政

改革にどう取り組むのか。また、集中改革プランはどのように進めるのか。

池田市長

7月までに

集中改革プランの素案を作成し、行政改革推進委員会で審議する。12月頃までには案を決定して、来年3月末までには議会及び市民に公表する予定である。

問 集中改革プランを進めるにあたって、職員の意識改革をどのように図るのか。

市長 市の財政状況が逼迫している状況により、定員適正化計画を踏まえ、職員定数が減ることを受けて、事務事業の再編・整理・統合・廃止を含め、積極的な見直しや検討を図り、職員一人ひとりがこのことを真摯に受け止め、目標に向かっていくように、意識改革を図っていく。

問 市民の理解と協力をどのように求めているのか。

市長 市民に直接影響のあることも多いと思われるので、まず、議会の理解と協力が大切である。

そして、市民の理解が得られるよう、担当課等で説明に向きたい。なお、集中改革プランについては、その実績も公表することになっているので、市民の意見を聞きながら修正すべきところは修正していく。

問 職員の意識改革を求める前に最も大事なことは、市長と管理職の意識改革が第一である。市民



自治会への文書発送準備

との協働による町づくりを進めていくため、職員が地域に向いて市の施策や事業の内容等について、積極的に説明できる姿勢が求められている。今後、市民の理解と協力を求めていくため、職員で市報を配布する考えはないか。

市長 市民とのコミュニケーションは大事であるので、今後検討する。

問 改革プランは評価方式で、その成果は数字で表れる。職員のやる気と住民の理解と協力は不可欠であるが、先の特別職給与の引上げ及び議員報酬の引上げで職員と市民はしらけている。市長の行財政改革の取り組みへの決意を伺う。

市長 計画に沿って、行財政改革推進委員会の答申に基づき、職員と一体となって取り組んでいく。

敬老祝金は70歳以上の 全員に支給すべき

市長／節目支給を続けたい



徳峰 一成 議員

徳峰 一成議員

一人当たり3千円なら、予算の枠の中で70歳以上の全員に支給できるのではないかと。市長は、一部の方に高い節目支給ではなく、全員に平等に支給すべきではないか。

池田市長

合併協議会

で、これまでの全員支給から節目支給への変更がされた。それは、この間平均寿命が延びているからである。

問

市長答弁は、実態を正しく見ていない。市の予測でも、65歳以上の高齢者は今がピークで、平成26年には、現在より6



10,949人が市内の70歳以上

問 それならば、全員支給が良いか、市長の考える節目支給が良いか、アンケート調査で市民の意見を聞いたらどうか。

市長 節目支給は昨年から実施したばかりである。

02人減少する見通しだ。

市長 節目支給は、長寿

への達成感、長寿祝金をもらうことで喜びを感じ取っていただきたいという目的もある。

たことに問題がある。私は、このことを市民に訴えていきたい。

市長など四役の 退職金の見直しを

問 4年ごとに支給される退職金は、市民の感情からかけ離れている。早急に改善すべきではないか。

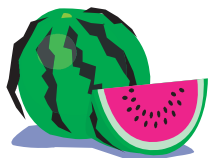
市長 選挙で選ばれる者は、4年間の任期満了が退職日である。そのことは曾於市が加入する県退職手当組合で定められている。

問 市長自身は、4年ごとに支給される退職金をどう考えられるか。

市長 制度の問題であり仕方がない。今後、県退職手当組合で議論したい。

問 これでは議論が進まない。再度聞きたい。市長自身は4年ごとの退職金をどう考えられるか。

市長 自分としては、正しいと考えている。



トレーニング室・通信カラオケが完備されている末吉メセナ会館

問 市長が、4年ごとに受け取る退職金は1600万円を超える。高すぎるのではないかと。これが市民の世論である。高すぎる市長の退職金は引き下げるべきではないか。

問 うかではないか。市長ご自身、退職手当組合の監事になっている。大切なのは、監事の立場で、4年ごとに支給される退職金や高すぎる退職金について、改革の立場で取り組まれるかどうかである。次回で取り上げていきたい。

市長 これも、県退職手当組合で定められた制度の問題である。曾於市だけの問題ではない。私の退職金が高いか安いかは答えられない。

◎各施設の収支改善の取り組みの強化を
◎街路灯対策について

鹿児島県出先組織改革(案)に伴う 大隅合同庁舎の存続問題について

市長／知事や地元県議会議員に
強く要望していく



漆間 純明 議員

漆間純明議員

このことは、12月定例会の一般質問で取り上げたところであり、その時の答弁として今後、曾於市・志布志市・大崎町を包含した存続運動を推し進めていく考えの答弁を得たところである。また、明けて3月10日大隅町商工会が



存続が望まれる県大隅合庁

中心となり、各種団体に呼びかけ120団体約150名の参加で「大隅合同庁舎存続を望む会」の決起大会を展開したが、市長として、今後の取り組み、姿勢などについてどのような観点を持っているか。また、県の機関決定までに、もはや時間が少ないが、(18年度いっぱい)に結論をだす)この時点で、民意を結集した存続実行委員会(仮称)なるものを立ち上げる考えは持っていないか。

等に対し行なったところである。また、大隅開発期成会でも、県に対し考えて欲しい旨を訴え要請した。今後を地区が連携した体制で望むためにも、議員が言われる実行委員会なるものを立ち上げ、今後継続して活動していくための予算措置を講じたところである。

問 その事に伴う、規約が出来ているのか。

佐々木総務部長 まだ準備の段階であって出来ていない。

池田市長

曾於市議会・曾於地区商工連絡協議会・農協・建設業組合・曾於市・志布志市・大崎町による陳情をそれぞれの代表により、県知事や地元出身県議会議員

問 今回の、予算措置50万円についての積算根拠は。

総務部長 現時点では見込みであり、しつかりしたものはない。今後、商工会事務局と話し合っていきたい。

問 今回の予算では、実行委員会・陳情活動・決起大会・周知活動・街頭活動など想定した時、到底不足を生じると思うが、その時は再度補正で組むと理解して良いか。

総務部長 賛同団体などの助成金をつのりながら不足を生じた時は、言われるとおり補正を組む考えである。

問 同じ行政機関の統合問題について、商工会に丸投げするのではなく、市長を先頭に徹底した活動を展開すべきと考えるが。

市長 曾於市としての行政の活動もあるが、県へのこうした陳情活動は、外からの要請活動が大事ではないかと思う。商工会へお願いを考えている。

県道63号線志布志・福山線(岩川市街地より八合原市街地入口)約1.1kmの急勾配S字カーブの改良について



改良が望まれる県道63号線(大隅町仲町付近)

問 現況道路では、大型車のセンターラインはみ出し運転や、歩行者分離帯がないための昼夜の歩行、電動車の対面通行の危険性、周辺地帯の地盤軟弱による崩壊の危険性

も懸念されており、歩行者・電動車等は遠く迂回の通行を余儀なくされている。また、本路線は、高速道インターに通じるアクセス道に直結する区間で、今後、交通量の増大が予想されることから、早急な整備が望まれている。事業の早期採択に向けての市長の基本的な姿勢を伺う。

市長 曾於市でも17年度、知事への土木事業要望の中でも本件は特に要望している。また、改良の重要性は重々感じており、今後、他事業の整備を含め強く要望していく考えである。



山・田・畑の財産を 市への譲渡について

市長／考えていない



五位塚 剛 議員

五位塚剛議員 現在農

家の方で、山・田・畑を相続しない考え方が増えている。買い手・借り手が少ない中、市民より無償譲渡の希望があれば考えるべきではないか。

池田市長 市への財

産・現金の寄付については、目的がはっきりしないと難しいので慎重に対応しなければいけない。

問 農村部の田などは荒

地化している。山への転用もできず税だけ支払っている。買い手・借り手もなく市は今後、検討すべきではないか。



荒地の多い棚田

小規模工事の登録による 仕事の発注について

市長

市長 田畑が荒地になって、相続できないから市が引き継ぐ事は難しいと思う。地域的営農については考えてみる。

問 130万円以下の入札を伴わない小工事について、市内のあらゆる業者の登録制を導入し、見積りを含めて仕事の発注を進めるべきではないか。

市長 曾於市内29業者について、工事施工能力と実績に基づいて入札指名ランクを決めている。営繕工事については、11業者登録されている。

問 入札を伴わない小工事について、Dランクの業者を含めて希望のある業者に広く登録してもらい、仕事を発注すべきではないか。

市長 現在は、市の仕事も少なくなっているので資格業者を優先したい。

住宅リフォーム事業について一定の補助を

市長

市長 市内の景気は依然として厳しい状況にある。市民が住宅リフォームを行なう場合、一定の補助をする事で地域の経済効果が大きいので支援を考えるべきではないか。

市長 曾於市の定住促進事業や福祉の方でも住宅改善に助成しているので、住宅リフォームへの補助は考えていない。

内村農工団地に 桜並木を

市長

市長 内村農工団地の、外周部の道路沿いに桜を植えて観光と市民の憩いの場としての要望がある。

市長 農工団地は企業誘致が目的であり、企業の

問 合併前は、末吉町において社協より財政的支援があったが、合併によって中止された。続けるべきではないか。



内村工業団地の外周路

考えもあり、桜並木の考えはもってないところである。

小中学校への特別支援学級(なかよし学級)への補助は続けるべき

植村教育長 合併によって、社協からの支援はなくなっている。しかし、財政的支援は今年からすべての学級に4万5千円、なかよし学級にも同じく支出している。



問 合併前は、末吉町において社協より財政的支援があったが、合併によって中止された。続けるべきではないか。

中岳ダム完成後の 周辺整備について

市長／周辺整備に努力して観光に！



迫 杉雄 議員

迫杉雄議員

右岸周囲

道路並び左岸周囲道路また、三枝から大淀川源流までのそれぞれの距離はいくらか。

池田市長

右岸道路が

幅員3m延長3860m、左岸道路は幅員3m延長1400mであり、ダム周辺を1周すると557



中岳ダム（東部畑かん施設）

0mです。三枝から大淀川源流（原石山）までは幅員5・5mで延長3683mです。

問 今後、市営基幹水利施設管理委託を鑑み、周辺道路等は全面舗装化するべきであるが。

市長 舗装するには、森林管理署との管理協定が必要になるので、今後その方向で協議を進めていく。

問 本市における最大の農業用施設を今後、自然

の利を活かした観光を目指すため、どのように考えているか。

市長 自然と調和の取れた素晴らしい施設であり、ダムの上流には大淀川の源流もあり、源流の水の検査次第では利用できる。また、照葉樹林の四季おりおりの観察・ジョギング大会等、花房峡憩いの森とダムを連携したサイクリングロードとして進めていく。

自治会の

合併について

問 現在、地域的に自治会合併の機運状況はどのように把握されているか。

市長 市政説明会のおり、統廃合に対する助成制度の説明を行いお願いしたところである。内容は、50戸以上の場合は旧自治会数に対して5万円、50戸未満の場合は3万円とし、2年目もその半額を助成するものです。戸数割として新自治会一戸当たり1千円を助成するものです。特例措置として、平成20年4月1日まで合併すると、基礎額を2倍して算定します。現在、すでに統合の申請が1件と統合の方向で進んでいるのが2件あり、希望があるので行政の力を借りたいところが1件ある。

問 少子高齢化社会に対して、自治会のあり方について、ならびに財政改革の観点からについて伺いたい。

市長 行政改革からみると、現在494自治会の数は多いと感じている。統合が進むと自治会活動や情報の伝達統計の迅速な集約など効率化が図られる。

問 自治会活動・公民館活動は、今後どのような展開が予想されるか。

植村教育長 公民館の構成員は高齢者が多く、活動にいろいろと支障が出るため、組織の統一化や活動推進に最も理想的な方法を目指したい。



市政説明会（末吉総合センター）

健康診査負担金の領収書は発行すべきである

市長／今後は全てに発行する



山下 諭 議員

山下諭議員

曾於市誕

生後初めての健康診査が、4月6日より5月18日まで実施された。その負担金の領収書交付がなかったため、実情を知りたいと業者との契約コピーを求めたところ、閲覧は可能だがコピーは正式な手続きを経て請求するよういわれた。市長のマニフェストには「情報の提供と公開で透明宣言の市」を約束している。公約違反ではないか。また、領収書は請求しても交付されなかった。今回の健康診で2千万円以上の負担



健康診査風景

問 健診機関が毎年同一であると、その費用は業者の言いなりにならないか。今年の業者へ払う予算は9千万円である。健診結果の説明会・個別指導・精密検査はすすめられていないが、健診項目から地域の特別な病気を発見して指導することや、緊急や重病時の入院先は本市民の場合、都城市内の病院が多いと思うが、その入院先から健診データの活用はできないか。

金を市は徴収している。公金ではないのか。
池田市長 公文書の公開（コピー）は正式な手続き（コピー）をお願いしたい。領収書は、旧末吉町・大隅町は希望者へ、旧財部町は全員に発行していた。今後は、全てに発行する。

市長 現在はJ・A鹿県厚生連健康管理センター・郡医師会・県民総合保健センターに委託している。これは、同様の検査が出来る機関が県内にないことと、データの継続記録が必要であるからである。

費用については比較検討できる方法を検討する。入院先での活用は、データを本市で管理しているのが本人からの請求があれば交付する。他病院から直接厚生連保管分を活用できるかこれも検討する。

災害への備えは

問 災害の時期になってきた。防災計画を作成されている。市民に周知しておきたい点、災害の恐れのある場所数は。市の防災会議には、災害時に一番協力をお願いする土木業者代表も委員に加え、認識を共有してもらいたい。協力をもらうべきではないか。

市長 防災は「自らの身は自ら守る」が基本であり、普段から避難場所や退避路、危険個所の確認、家族との連絡法を決めておくことが大事である。市内では、浸水8ヶ所、崖崩れ12ヶ所を重点地区

として把握している。防災会議に関係業者も委員として検討する。
問 自主防災組織の現状は。災害時の避難場所への対応は。災害状況の調査は職員が行なうが、支所単位でなく地形や集落に詳しい旧町出身毎に当分は行う方法が迅速で正確に行なわれるのでは。

市長 自治防災組織は、市全体で自治会35%の結成率、戸数では38%の加入率である。結成目的に沿う様育成していく。避難場所への対応は、避難対策条例で行なう。災害調査は、その管内の状況を知るとい意味において、旧出身町に関係なく支所勤務職員で実施する。



災害時の毛布等が収納されている柳迫倉庫

道路行政について

市長／県道については県に強く要望する



瀬戸口三郎 議員

瀬戸口三郎議員 市道

清掃の中で、自治会の分は全市道の何%で、その金額は。

池田市長 全市道99

2 kmの中で、自治会は59%、1744万円で、業者委託は25%で2944万円となっている。

問 自治会への、報償金



広域農道の草払い風景

の均等割は平等であるのか。

市長 大隅については、自治会の戸数差が大きいので、今後検討したい。

問 市道の中で、樹木が道路を覆っている路線の樹木伐採を年次計画でできないか。

市長 基本的には、地主がすべきであるが、自治会作業において危険な場合は道路作業員や業者委託もしていきたい。

問 東九州自動車道の大隅インターへの岩川からのアクセス道路の進捗は。

市長 岩川小から農機具センターまでの700mは、18年度で埋蔵文化財調査と用地交渉を進め、19年度で工事着手をし、早期完成をするように要望していく。

問 大隅南校区から大隅インターのアクセス道路として、平木三文字から別府までの改良はできないか。

市長 県として現在、交差点については工事中であり7月完成予定であるが、1・3 kmある別府までの間は、未改良であり県へ要望していく。

いか。

市長 県として現在、交差点については工事中であり7月完成予定であるが、1・3 kmある別府までの間は、未改良であり県へ要望していく。

問 県が、厳しい状況であるならば市道として認定して、市独自で改良できないか。

市長 市としても改良路線が多く、引き続き県へ要望したい。

問 この路線は、これからインターへの重要な路線であり、合併特例事業等の有利な事業でできるのではないか。

市長 市道として引き受ける時には、県の方でできる限り改良後に市として管理したいので、大隅インター線を並行して県へ要望していく。

弥五郎伝説の里の管理について

問 弥五郎伝説の里の中に展示場があるが、子ども達や生涯学習の方々の

絵画や書道等の美術品の展示をし、活用すべきではないか。

植村教育長 小・中学生や生涯学習の推進の面からも、計画的に展示していく。

問 まつり館は、現在1000円の入場料を無料にし、入場者を増やすべきではないか。

市長 弥五郎の里へ多くの方々が来場して頂くために、看板の設置を含め入場料を無料として、内容を充実していく。無料の条例改正は、年度途中なので19年度当初から実行する。



大隅弥五郎の里にあるまつり館

企業誘致と 雇用の促進について

市長／積極的に努力していく



海野 隆平 議員

海野隆平議員 市長の企業誘致に取り組み姿勢、雇用との関係について所見を聞きたい。

池田市長 企業誘致については、県の産業支援センター等にも助言をもらっている。東京・名古屋・大阪等を中心とした都市交流アドバイザーと連携を取り情報収集に努めている。雇用については、若年層の雇用確保を中心に地元雇用の拡大を企業と連携しながら進めていく。企業と高校の進路担当教諭との懇話会も実施し地元企業への就職

対策も検討していく。

問 旧3町の企業誘致の実態と新たに曾於市への企業進出はあるのか。

市長 旧3町の企業誘致の現状では、旧末吉町では製造業で14社、流通業・倉庫業は2社で従業員数1192名。旧大隅町では製造業13社で従業員数551名、旧財部町では製造業8社で従業員数124名が従事されており、旧3町合計で37社1867名の方が従事しており、約7割が地元の雇用者です。



工場増設をする(株)ジャスティ (財部工業団地内)

新たな曾於市への企業進出は、大隅酒造協同組合の焼酎粕プラントが7月着工、従業員5名を予定している。増設としては、財部工業団地内の(株)ジャスティで10名程度の雇用、フジ技研カゴシマが約7名の新規雇

用を見込んでいる。現在、協議中ではあるが農産物製造業の会社と関西の金型製造業の会社が内村工業団地への打診があるところだ。

問 情報の発信と収集、誘致企業へのアプローチ等について。

市長 情報の発信は、市のホームページに企業誘致の立地情報や助成制度を掲載している。都市交流アドバイザーによる情報収集と企業誘致調査データを基に各企業へのパンフレット送付や訪問など積極的に進めていく。

学校給食費の未納者の問題について

問 曾於市内の未納者の実態について。

植村教育長 平成18年3月末現在で、大隅地区で13世帯の5万8015円、末吉地区で8世帯の33万750円、財部地区で24世帯の119万6981円となっている。

問 給食費の取扱いにつ



みんなで楽しく食べる学校給食

いて、学校給食法ではどのように示されているか。

教育長 給食費については、学校給食を受ける児童・生徒の保護者負担とすることが学校給食法第6条の第2項に明文化されている。

問 滞納者に対する督促徴収方法等について

教育長 給食費徴収については、口座引き落とし・個人納入等、学校により様々です。滞納者に対しては、学校からの督促状・電話連絡・PTA及び教育委員会職員と合同による個別徴収等を行っている。今後はさらに学校・PTAなどと連携を密にして徴収に努力していく。